

## 第1回アジア国際経済フォーラム ：質の高いインフラと強じん性を通じた地域統合及び開発の強化

2017年4月14日（金曜日）10：00～17：45  
品川プリンスホテル（東京都港区）

### アジェンダ

09:30 – 10:00 受付

10:00 – 11:15 開会の辞～持続的な未来に向けた地域統合の強化～

フォーラムの全体に通じる論点の導入に加え、このセッションでは2017年版東南アジア、中国、インド経済アウトルックの成果に基づき、セッション1以降の議論のトーンセッティングを行う。

開会の辞：

- ・ 藪浦健太郎 外務副大臣
- ・ アンヘル・グリア 経済協力開発機構（OECD）事務総長
- ・ 西村英俊 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長

基調講演：

- ・ マリオ・ペッチーニ OECD 開発センター所長兼 OECD 事務総長特別顧問（開発担当）

11:00- 集合写真撮影

総合司会者：上田奈生子 OECD 開発センター次長

小林成信 外務省開発協力企画室長

11:15 – 13:00 セッション 1 世界中で高まるインフラ需要への対応～質の高いインフラ投資推進のためのグローバルスタンダードの確立と新たなファイナンス～

途上国・新興国の持続的な発展及び地域の連結性と地域統合のため、強じんなインフラは不可欠である。アジアを筆頭に、世界でインフラ需要が増加の一途をたどる一方、インフラ開発のための資金の供給は需要に追いついていない。途上国・新興国においてますます増加するインフラ需要に対しては、従来型の公的資金による支援のみでは対応が困難であり、民間資金の動員が不可欠である。これからのインフラ開発においては、官民パートナーシップ（PPP）等のような公的資金と民間資金を有機的に組み合わせた新たな形態のファイナンスが必要である。また、租税収入の活用、国債の発行、事業採算性のギャップを埋めるための資金投入といった財政・金融上の取組などを含む、金融手段の多様化も必要である。

同時に、量的側面にばかり目を奪われて整備するインフラの質をおろそかにすることは避けなければならない。整備するインフラが質の高いものとなるように国際社会が一定の認識を共有することが重要である。インフラ整備においては、インフラそのものの質だけではなく、例えば地域社会への雇用創出や社会・環境面での影響も踏まえ、いかにインフラを整備するかという点も重要である。この点、G7 伊勢志摩サミットで合意された「質の高いインフラ投資の推進のための G7 伊勢志摩原則」は、国際社会が自らのインフラ投資を行う際に沿うことのできる基本的要素に関し一つの方向性を示し、同原則の重要性は G20 杭州サミットでも確認された。これらの原則をより広く国際社会に浸透させることは、今後途上国・新興国におけるインフラ投資の質を大きく左右し、ひいては世界の潜在的な成長力に影響を与えることとなる。

こうした問題意識に基づき、本セッションでは以下の点につき議論する。

- ・ 途上国・新興国におけるインフラ需要への対応のための公的資金の在り方と民間資金の更なる動員及び財政・金融上の取組を含む資金調達手段の拡大
- ・ 政府、MDBs を含む国際機関、その他の投資家が、それぞれのインフラ投資において、質の高いインフラ投資の推進のための G7 伊勢志摩原則及び G20 杭州首脳コミュニケの内容を反映するために必要なアクション

- 質の高いインフラ投資推進のために国際社会が共有すべきスタンダード

モデレーター: 吉野直行 アジア開発銀行研究所 (ADB) 所長

スピーカー:

- 和泉洋人 内閣総理大臣補佐官
- アルミダ・アリシャバナ 元インドネシア国家開発庁長官
- 王金照 国務院発展研究センター (DRC) 対外経済研究部副部長
- 木村福成 慶應義塾大学経済学部教授 ERIA チーフエコノミスト
- アレクサンダー・ボーマー OECD グローバル関係局東南アジア課長
- アナ・ノーヴィック OECD 金融企業局投資課長

13:00 – 14:30 休憩

14:30 – 15:45 セッション2 循環経済に向けて～廃棄物処理のための質の高いインフラに関する再考～

増大する資源消費に伴う廃棄物の発生は、全ての国が直面する大きな課題である。これは、特に経済的な拡大と急速な都市化が見られるアジアにおいて当てはまる。アジアは世界の工場であるのみならず、資源のライフサイクルを通じて生じた温室効果ガスの排出、海洋ごみを含む廃棄物及びその他環境課題の国際的な発生源ともなっている。同時に、アジアは、環境に優しいインフラ整備のために廃棄物を再生利用する必要性が強くあり、SDGs 及びパリ協定を実施する上で鍵となる地域である。長年、3R の概念（リデュース、リユース、リサイクル）は、廃棄物を減らし、それを価値のある資源として利用するために、G7/8、OECD、アジア太平洋地域といったレベルで、重点的に推進されてきた。3R に加えて、循環経済が、資源の利用・消費についての新たな考え方を代表するものとなっている。循環経済は「資源の投入、生産、廃棄（take, make, dispose）」モデルではなく、最初の段階で資源をできる限り少なく使用し、ある産業の廃棄物が別の産業の原料となるよう持続可能性を考慮の上製品を設計し、製品を再利用しリサイクルすることによって、廃棄物を削減することを目的としている。循環経済への転換には、廃棄物処理システムからエネルギー生成に至るまで、インフラについて再考することが必要である。また、アジアにおいて循環経済の原則をインフラの設計や建設にあてはめていく上では、欧州や他の地域が行っているものとは異なる、アジアの文脈に合った地域にとっての創意に富んだアプローチが必要となる。

このセッションは循環経済の繁栄を可能にする国家レベルで必要なインフラの転換について議論する。

このセッションでは以下を扱う。

- 循環経済に貢献するインフラ関連の取組の優良事例
- 循環経済への転換を支援しうる公共政策
- 循環経済への転換のための資金ニーズと障壁
- アジアの文脈で循環経済の概念がどのように解釈され実施されるべきか
- 地域的な協力がどのように循環経済への移行を加速させるか

モデレーター: マリオ・ペッチーニ OECD 開発センター所長兼 OECD 事務総長特別顧問（開発担当）

スピーカー:

- 伊藤忠彦 環境副大臣
- チュー・ファム・ゴック・ヒエン ベトナム天然資源環境省副大臣
- デチェン・ツェリング 国連環境計画アジア太平洋地域事務所長
- シャドウール・アグラワラ OECD 環境局環境経済・統合課長
- ラミア・カマル・チャウイ OECD 起業・中小企業・地域開発センター局長
- プーンサック・チャンチャンピー ウェイスト・マネージメント・サイアム社上席課長

15:45 – 16:00 コーヒーブレイク

16:00 – 17:15 セッション3 持続可能な都市の課題～災害リスクに対処するための包摂的な都市インフラの建設～

アジアは世界の都市人口の 53 パーセントを占め、世界で最も急速に都市化が進行する地域の 1 つである。2025 年までに、世界の 39 の巨大都市のうち 21 がアジアとなる予定であり、2050 年までにはアジアは 64 パーセントが都市化することとなっている。また、アジアの都市は気候変動や他の自然災害の影響を最も受けている都市である。自然災害は、人命を脅かし、長年に亘る開発努力を損なうものであり、貧困削減や持続可能な開発を実現する上で深刻な障害である。このため、防災は、「持続可能な都市」を実現するために必須の構成要素であり、あらゆる政策や都市計画等に防災の視点を取り入れる「防災の主流化」が必要である。しかしながら、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であり、災害に対して強じんな都市づくりに努めたとしても、災害は起こりうる。早期警報、避難、迅速な災害対応準備、そして復興対策、これら全てが人命を守るために必要である。また、自然災害や防災対策への人々の意識を高めることも必要である。この観点から、2015 年 12 月に国連総会において 11 月 5 日が「世界津波の日」として制定された。

都市が住みやすく、包摂的で災害に強じんなものとなるよう確保するためには、スマート・インフラによる解決策が必要である。そのためには、地元の中小企業や、イノベーションを担い、雇用を創出する者としての起業家の積極的な関与が求められる。このセッションは、自然災害や防災に関する人々の意識の深化、災害を予防する創意に富んだ解決策の発見、持続可能な開発にとって鍵となる包摂的な都市インフラの建設に着目しながら、都市と自治体がどのように都市政策・計画等において防災を主流化するかについて議論を行う。

このセッションでは以下を扱う。

- 防災の視点を都市政策・計画にどのように効果的に取り入れ、自然災害や防災に関する人々の意識を深化させるか
- 災害に対しても強じんな質の高いインフラの開発において、アジアの地方自治体が直面する課題
- 再生可能エネルギーや緑化活動への投資を通じた、包摂的な成長と都市における雇用の促進のための手法
- スマートシティが「スマート」であるために何が必要か、地域適合的なスマート都市戦略からの教訓とは

モデレーター：河田恵昭 関西大学社会安全学部 特別任命教授

スピーカー：

- 福井照 衆議院議員
- ロルフ・アルター OECD 公共ガバナンス局長
- アニータ・フィルマンティ インドネシア公共事業・国民住宅省次官
- タニ・トンパクディ タイ外務省 副次官
- 平原敏英 横浜市副市長

17:15 – 17:45 閉会の辞

モデレーター：小林成信 外務省開発協力企画室長

- 二階俊博 自由民主党幹事長・衆議院議員
- 越川和彦 国際協力機構 (JICA) 副理事長
- マリオ・ペッチーニ OECD 開発センター所長兼 OECD 事務総長特別顧問 (開発担当)